

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 野口 宣大	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法(昭和25年法律第147号) 戸籍法(昭和22年法律第224号)			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。 戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	966	1,071	1,065	1,063	2,278		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		966	1,071	1,065	1,063	2,278		
	執行額		942	1,050	1,002				
	執行率(%)		98%	98%	94%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		98%	98%	94%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	民事業務庁費	974	1,846	戸籍副本管理システム機器の借料の減 戸籍副本管理システムセンター機器構築費用の増 国籍事務処理管理システムの機能改修委託経費の減 戸籍事務へのマイナンバー制度導入経費の増					
	情報処理業務庁費	80	74						
	庁費	5	5						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	1	0						
	その他	1	351						
	計	1,063	2,278	「新しい日本のための優先課題推進枠」352					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであることから、定量的な目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することは困難である。</p>			<p>・帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に処理する。平成26年度から同28年度までの間の各年度において達成した。 ・市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正かつ迅速に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。平成26年度から同28年度までの間の各年度において達成した。</p>							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度		
		適切な処理が行われるよう、法務局・地方法務局の戸籍事務担当者が毎年度全ての市区町村役場へ赴き、直接指導を行う。	現地指導を実施した市区町村数	実績	件	1,840	1,796	1,755	-	-		
				目標値	全市区町村数	1,896	1,896	1,896	1,896	-		
				達成度	%	97	94.7	92.6	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	帰化許可申請者数				活動実績	人(暦年)	11,337	12,442	11,477	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	帰化許可者数				活動実績	人(暦年)	9,277	9,469	9,554	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	帰化不許可者数				活動実績	人(暦年)	509	603	607	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	戸籍届出事件数				活動実績	件	4,284,124	4,247,875	4,161,433	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X(当該年度の執行額)/Y((当該年度の帰化許可申請者数×180)+戸籍届出事件数)				単位当たりコスト	円	149	162	161	-		
					計算式	X/Y	942百万/6,324,784	1,050百万/6,487,435	1,002百万/6,227,293	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)										
		施策										
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
						実績値	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		帰化許可申請及び国籍取得届の適正・厳格な処理	-	-	<p>帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に行う。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p>							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		市区町村からの受理又は不受理の照会等への適正な対応	-	-	<p>市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p>							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に行うことにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利保全を図ることを目的とするものである。</p>												

アクション・プログラム 改革項目 (第一階層) KPI (第二階層)	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度			- 年度	- 年度
	成果実績			-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業であり、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、複数年度契約の活用等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運営に真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した戸籍等は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査し、その実施に当たっては、本事業に必要な経費の単価・数量等について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。	
	改善の方向性	予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

各経費について執行実績を踏まえた見直しを図るほか、事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

国籍事務処理管理システムの運用支援経費については執行実績を反映し、機能改修委託経費については実施事項の必要性、緊急性等を精査して、経費の節減を図った。また、戸籍副本管理システム機器等の借料について再リース等を行い、その結果を適切に予算に反映させることにより、経費の縮減を図った。(▲70百万円)

備考

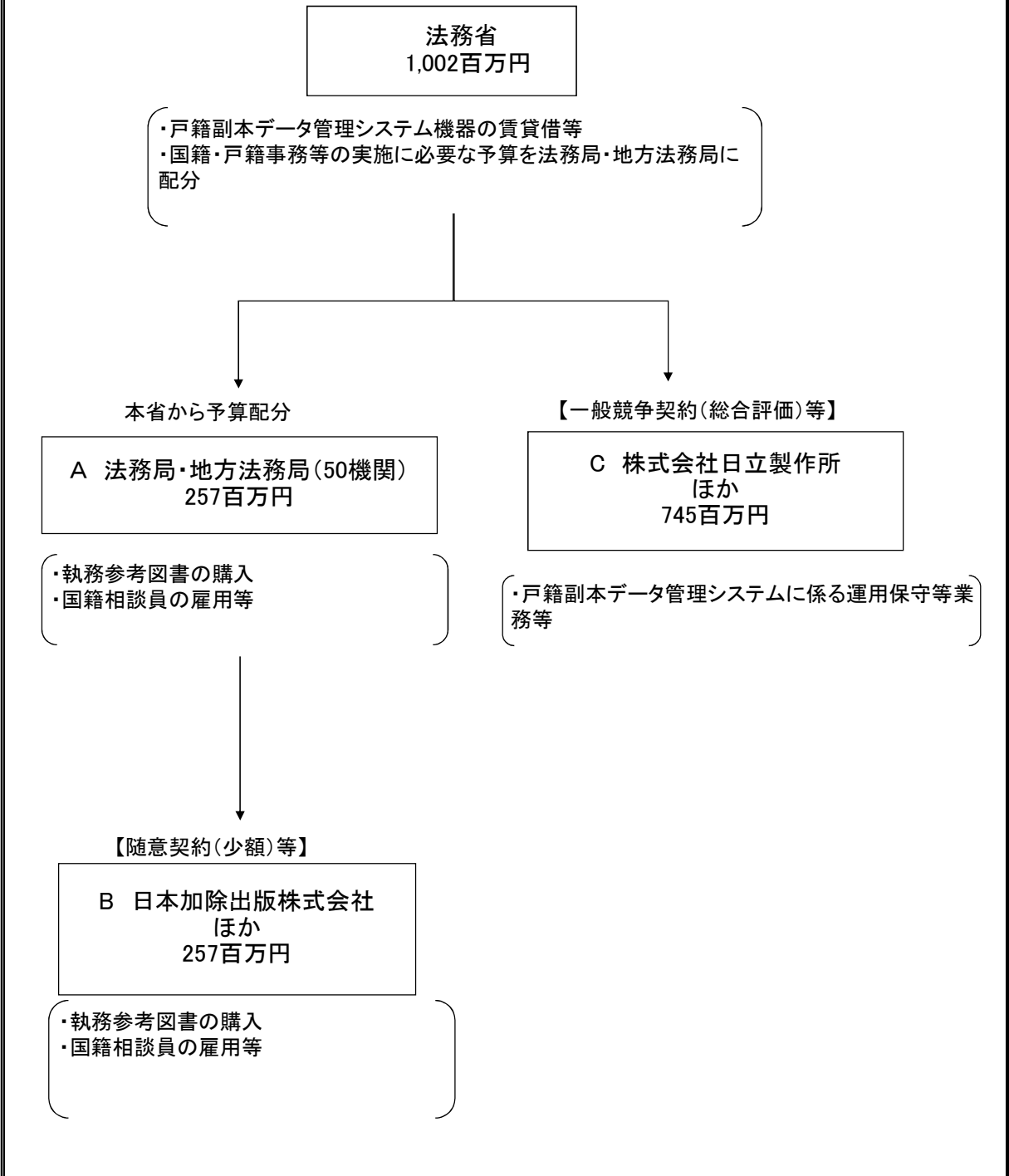
・支出先上位10者リストのC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0016	平成23年度	0015	平成24年度	0016	
平成25年度	0060	平成26年度	0050	平成27年度	0048	
平成28年度	0047					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



	A.大阪法務局			B.日本加除出版株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	予算配分	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	47	消耗品費	執務参考図書等の購入	6
	計		47	計		6
		C.株式会社日立製作所			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業務	176			
	雑役務費	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	99			
	雑役務費	戸籍統一文字データベースシステム運用支援作業	3			
	計		278	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	47	その他	-	-	
2	東京法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	45	その他	-	-	
3	神戸地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	39	その他	-	-	
4	横浜地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	22	その他	-	-	
5	千葉地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	19	その他	-	-	
6	札幌法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	17	その他	-	-	
7	名古屋法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	17	その他	-	-	
8	さいたま地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	13	その他	-	-	
9	福岡法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	12	その他	-	-	
10	京都地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本加除出版(株)	8013301009172	執務参考図書を購入	6	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	個人A	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	5	その他	-	-	-
3	個人B	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
4	個人C	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
5	個人D	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
6	個人E	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
7	個人F	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
8	個人G	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
9	個人H	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-
10	個人I	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムに係る運用保守等	278	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
2	日立キャピタル株式会社	6010401024970	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	260	国庫債務負担行為等	-	-	
3	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	戸籍副本管理システム市区町村専用装置等賃貸借	93	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	戸籍副本管理システム市区町村専用装置に係る設定変更等	41	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
5	日本加除出版株式会社	8013301009172	戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	12	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	
6	東京センチュリーリース株式会社	5010001166413	国籍事務処理管理システム更新用機器	11	随意契約 (その他)	-	100%	
7	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	国籍事務処理システム運用保守	9	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	
8	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	戸籍副本データ管理システムにおけるLGWAN利用料	7	随意契約 (その他)	-	100%	
9	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	帰化調査事務用乗用自動車	3	国庫債務負担行為等	-	-	
10	個人J	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムに係る運用保守等	352	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
2	C	東芝ソリューション(株)	7010401052137	戸籍副本管理システム市区町村専用装置に係る設定変更等	78	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
3	C	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	戸籍副本管理システム市区町村専用装置等賃貸借	7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	